

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 横田 誠二

- I 開催年月日 平成 29 年 7 月 12 日（水）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 12 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎横田 誠二 ○本田 利麻 上田 武
狩野 安郎 金平 直巳 青木 紘
舘 勇将
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕 曾田 康司
〔副議長〕 樋詰 和子
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（上森秘書課長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕 福井 直樹
〔事務局職員〕 敦賀 茂樹 安東 浩志 柚原 規泰
吉田 昇平
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔教育委員会〕

- 。「高岡市学生寮」の概要について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【高岡市学生寮の入寮申込資格について】

- 高岡市学生寮の入寮申込資格が「東京及びその周辺の 4 年制以上の大学又は大学院の入学予定者又は在学者」かつ「保護者が高岡市在住であること」となっているが、これ以外にも申込要件はあるか。
- △ 現在のところ、申込資格についてこれ以外の要件はない。
- これまでは、荻布学生寮がかなり古い建物であることを理由に、申込数が少な

ったと仄聞している。これが新築された後、良心的な諸経費の設定に鑑みると、入寮希望者が殺到するものと推測されることから、選定の際に経済事情を考慮したり、要件に追加したりしてはどうか。

- △ 東京で生活を送る学生の経済的な負担を軽減することも学生寮の趣旨の一つであり、今後、申込資格として明記するかについては慎重に検討しながら、入寮生選抜の際の判定材料にしていきたいと考えている。
- 申込資格や入寮生の選抜については、十分注意しながら進めてもらいたい。(要望)

【高岡市学生寮の建設について】

- 高岡市学生寮の建設事業費及び請負業者は。
- △ 建設費用は、解体費や設計費等を含め約4億円、施工主は株式会社エスケークリードである。

2 その他

・行政視察について

7月18日(火)から20日(木)に実施することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【九州北部の集中豪雨について】

- 九州北部で発生した集中豪雨の発生要因は、積乱雲が連なる線状降水帯が上空に留まったこととされている。今回、大雨の被災地となった朝倉市では、1日で1カ月の雨量の1.5倍を記録している。この線状降水帯は全国でも発生する可能性があるが、甚大な被害をもたらした集中豪雨をどのように受け止めているか。また、本市で発生した場合の住民避難対応について、基本的な考え方は。
- △ 北九州の集中豪雨被災地については一刻も早い復興復旧を願っているところであり、本市においても、今後も避難活動について万全の体制を取りたいと考えている。本市では、先般7月1日、土砂災害警戒情報に基づき、沢川地区には避難勧告、五位地区、西田地区など9地区には避難準備・高齢者等避難開始を発令した。対策としては、7月1日に発生した大雨の対応を踏まえ、必要に応じて改善していくほか、可能な限り早く、气象台から情報を収集し、避難勧告の発令と避難所の開設を行いたいと考えている。また、住民に対しては、自主防災訓練や市の防災広報等を通じて、避難時の速やかな対応について周知していきたいと考えている。なお、今回の沢川地区の事例から、避難に当たっては、日頃からの地元のコミュニケーションが大切であることが再認識されたことから、市としてはこの点についても周知していきたい。

【アスベストの濃度調査について】

- 文部科学省より、全国の学校施設の煙突にアスベストが使用されていることが発

表された。本市の教育施設では、過去に 13 の学校施設及び市民会館でアスベストが使用されており、平成 18 年度に除去作業が完了したが、福岡地区を中心とした 8 施設では、アスベストの使用が疑われるものの、壁や天井などで完全に覆われ飛散の恐れがないため、解体時に措置するとしている。市営住宅 4 施設では、完全に覆われていて飛散の恐れはなく、都市創造部で実施した濃度調査でも健康を脅かす値ではなかったと聞いているが、福岡地区を中心とした 8 施設では、アスベストの濃度調査を実施しているのか。

- △ 学校施設におけるアスベスト対策については、これまでも適切に対応してきている。その他の施設については、アスベストの使用が疑われるものの、壁や天井で覆われ飛散の恐れがないことから、濃度調査は実施していない。
- 文部科学省の発表により、施設のアスベストについて住民の関心が高まっており、先般も、市営住宅の住人から調査依頼があったところである。行政の対応として、飛散の恐れがないとされた 8 施設についても速やかにアスベスト濃度調査を実施すべきと考えるが、見解は。
- △ アスベストの濃度調査については、今後検討していきたい。

【志貴野中学校新校舎の太陽光発電設備について】

- 先般開催された志貴野中学校新校舎の内覧会で、太陽光発電を規定により設置したと説明を受けたが、その用途を明確にすべきと考える。太陽光発電 10kW の用途は。
- △ 屋上の太陽光パネルで発電した電力については、一旦電気室の蓄電池に充電し、図書室や保健室及び職員室等のエアコン電源の一部に利用できるとされている。また、1 階会議室に非常用の電源盤が設置されており、災害時には 100V の電源を使用することができる。
- 蓄電池及び非常用電源の容量で、エアコン何台など、具体的にどれだけの電気設備を賄えるか。
- △ 施設全体の電力使用量を太陽光発電で賄えるほどの容量は備わっておらず、あくまで緊急時に電源として使用することが主たる目的となる。具体的な内容については後日報告する。
- 太陽光パネルで発電した電力の用途については、設計の段階で、当然協議されたものと思う。実際、緊急時に非常用電源として使用する頻度はどの程度あるが分からない。予め太陽光パネルを活用する分の電気系統を分けるなどして、常時使用が想定されるエアコン等に充てることができればよかった。太陽光発電設備については、効果のある対応が必要と考えるが、見解は。
- △ 太陽光発電設備導入に際しては、何らかの補助を受けられるものと考えており、これを活用して導入している。また、避難施設でもあるため、緊急時の対応として、蓄電設備も導入したものである。それ以上の部分については十分把握していない部分もあるので、明確にしたうえで報告したい。
- 後ほど説明してもらえたらありがたい。(要望)

【特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載について】

- 特別徴収税額決定通知書に従業員のマイナンバーを記載しているが、これによるマイナンバー漏えいの発生件数は。また、マイナンバーを用いた業務での個人情報漏えいの危険性が高いことは、市民団体等が制度導入前から警告していた。全国の自治体で発生している種々のトラブルについては、総務省の責任が大きい。あらためて、マイナンバーの運用廃止を国に要請すべきと考えるが、見解は。
- △ 特別徴収税額決定通知書に関するマイナンバー漏えいの発生件数について、金沢市と穴水町では各 8 名分、宮津市では 4 事業所で 9 名分、京都市では 1 事業所で 2 名分と 1 事業所で 1 名分と聞いている。また、富山市で 3 名分の送付誤りがあったとの報道があった。また、マイナンバーを利用した業務については、8 月に県内市町村で意見交換会を実施することとなっており、足並みを揃えた運用について検討していきたい。
- 本質的な問題は、国の指導によって自治体が動き、結果として漏えいが起きたという点であり、責任の所在は明確である。国に対し、自治体として問題提起することが必要であると考え、見解は。
- △ マイナンバーについて、国の責任は重要であろうと考える。今回、開催される税務担当の連絡会には、県当局・県税関係も出席すると聞いている。郵送の問題も含め、市として言うべきことは言っていきたい。
- 全国的にマイナンバーの漏えいが問題となっている。この実態をどこまで把握しているのか。
- △ マイナンバー漏えいの事故件数については、至急、把握したうえで報告したい。

【公共施設・学校施設の長寿命化への取り組みについて】

- 鉄筋コンクリート造の公共施設の腐食の状況把握と、それに基づく長寿命化の考え方は。
- △ 長寿命化については、平成 28 年 3 月に策定した「公共施設等総合管理計画」の基本方針で、今後も保有し続ける必要がある施設については事後保全ではなく、予防保全によって維持管理し、定期的な点検・診断により長寿命化を図ることとしている。公共施設白書に掲載している個々の施設について、毎年度更新していく中で施設の劣化状況を把握していきたいと考えている。
- ヨーロッパでは、100～200 年もっている建物も多いと聞く。技術の粋を集めれば、50 年、さらにそれ以上にわたって施設を使い続けることも考えられるため、現状の把握が重要である。鉄筋コンクリート建造物について、専門家の知恵を借りて、速やかにサンプル調査を実施すべきである。今後の公共施設のあり方については、各自治体で取り組む様々な事例から大いに学び、調査の精度を高めて、長寿命化の方針を作ってもらいたいと考えるが、見解は。
- △ 鉄筋コンクリートの躯体の状態については、施設を所管する各担当課で把握しているものと考えている。また、まとめている公共施設白書の中には、今後必要となる修繕の情報を含んでいる。毎年点検し、必要な修繕費については絶えず把握するものとし、今後についても把握していくという考え方である。
- 鉄筋コンクリート造の学校施設の劣化の度合いをどこまで把握しているのか。ま

た、今後の補修の考え方は。

- △ 教育環境充実の観点からも、学校施設の点検・補修は極めて重要であると考えており、現在、学校では教職員等が毎月1回教室やグラウンドを含むすべての施設・設備において安全点検を行っている。これらの点検の結果、安全の確保を図るうえで支障がある場合は、緊急度・優先度を勘案しながら、適切な措置を講じている。また、建築基準法に基づき、専門業者による施設の定期調査を実施しながら適宜対応してきているところである。今後は、学校施設の長寿命化計画を策定していく予定である。

【スポーツコア入り口の信号機設置について】

- スポーツコアの入り口は、大会開催の度に大変混雑しており、信号機設置が必要と考える。教育委員会はスポーツコアを施設として提供している立場から、また交通担当部局は交通の立場から、信号機設置についての考え方を問う。また今後は、全庁的に考えをまとめ、順次、県に要望してもらいたいと考えるが、見解は。
- △ 信号機設置については、地区要望等で集約されてくるものと思っている。こうした要望を受け、実態を見ながら、県や市の道路管理者とも協議し、最終的には公安委員会に要望していく形になる。本市では、年1回、道路管理者から公安委員会に対し要望する場を設けている。全庁的に整理しながら、優先順等も踏まえて、順次、要望してまいりたい。
- △ 市長政策部からの答弁どおりの方向で、教育委員会としても相談やお願いをしていきたい。

〈 当局から次とおり報告があった。 〉

〔市長政策部〕

- 。新高岡駅の乗降者数調査の結果（速報値）について

〔総務部〕

- 。公共工事の前払金制度について

〔福岡総合行政センター〕

- 。リバーサイドフェスタ 2017

〔教育委員会〕

- 。ポーランド（ワルシャワ）訪問に関する報告

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【新高岡駅の乗降者数調査に関連した駅構内におけるカラスの営巣対策について】

- 新高岡駅の駅舎で、カラスが巣作りをしたとの報道があった。運行管理者である

J Rでも対策をとられると思うが、カラス対策ではこれまでの経験と蓄積のある行政は、J Rと連携して対応することも含め、非常に重要な役割が求められる。J Rと連携したカラス対策について、今後の対応方針は。

- △ 運行管理者のJ Rで適正に対処されるものと考えているが、J Rから市に対して協力依頼等があれば、協力して対応したいと考えている。

【新高岡駅の乗降者数調査に関連したかがやき定期便化に向けた取り組みについて】

- 新高岡駅のかがやき定期便化に向けたこれまでの取り組みに対し、どう評価し、今後もこれまでと同水準で運動を継続していくのかという点について、懸念している。毎回、要望活動の中で、新たなものを工夫しながら様々な取り組みを行っているが、その効果を検証したうえで、次の手を打っていくべきと考える。例えば、観光列車「べるもんた」を運行する城端線・氷見線や、あいの風とやま鉄道の乗降者数調査も含め、エリアを全体的に見ながら、新高岡駅のかがやき定期便化に向けて考えていくべきと考えるが、見解は。

- △ 北陸新幹線は開業3年目を迎え、取り組みの効果について成果評価しながら、進めていくことが必要と考えている。県西部において、あいの風とやま鉄道の利用者数が減少しているが、一方では、新高岡駅から金沢に向かう新幹線の利用者数が増加しており、これが乗降客数に影響しているとの見方もある。実績を数値で示しながら、取り組みを進めていきたいと考えている。

【前払金制度に関連した公契約条例の制定について】

- 前払金の役割として、「資材の購入、労働者の確保等のための着工資金」という位置付けがなされているが、労働者の確保及びその適正な賃金の確保を軸として発注者と受注者の責任を明確にすべきであり、建設業界の中長期的な育成を考慮しても、公契約条例の制定は非常に重要なテーマと考える。公契約条例の制定に対する市の考えは。

- △ 公契約条例を制定している自治体は、全国で15余り存在することは認識している。今回報告した前払金制度は土木・建築に関するものであるが、低入札調査制度の中で監視をしながら、公共事業の労働者の賃金を把握していきたいと考えている。一方で、公契約条例を制定する段階に至る前にも、すべきことは多いと考えている。具体的には、過去に発生した委託契約における低入札の案件について、個々に検証しているところである。現在運用する仕組みの中で、改善できるところは改善していきたい。

【ポーランドレスリング協会と締結した覚書の内容について】

- ポーランドの男女レスリングチームと、東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿を行うことなどを盛り込んだ覚書を締結したとのことだが、実際の渡航時期や滞在期間、受け入れ人数等について、現段階で判明していることはあるのか。

- △ 大会期間となる2020年8月の直前に、本市で事前合宿を行うことを取り決めたこ

とが主な内容である。他にも、2018年には高崎で、2019年には幕張で、レスリングのワールドカップが開催されるが、これにポーランド代表チームが出場できれば、本市で事前合宿を行っていただける内容となっている。また、スポーツ交流として、市民と交流できる機会を設けたいと考えている。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの本大会を含め、いずれの大会も予選を勝ち抜くことが条件となる。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（３３名）

市長政策部長	二 塚 英 克	福岡総合行政センター所長	川 尻 光 浩
政策監 次長	鶴 谷 俊 幸	次長 地域振興課長	大 窪 慶 子
次長	梅 崎 幸 弘	福岡まちづくり推進室長	池 田 政 弘
参事	戸 田 泰 之		
都市経営課長 移住・定住推進室長	柳 原 隆	会計管理者 会計課長	森 田 充 晴
情報政策課長	新 田 泰 弘		
文化創造課長	大 野 洋 靖	教育長	米 谷 和 也
総合交通課長	上 田 浩 樹	教育次長	柴 田 文 夫
広報統計課長	松 本 武 司	教育次長 学校教育課長	鳥 内 禎 久
秘書課長	上 森 智 美	総務課長	笹 島 永 吉
		生涯学習・文化財課長	杉 森 芳 昭
総務部長 選挙管理委員会事務局長	水 上 哲	体育保健課長	竹 田 清 司
次長 総務課長	戸 田 龍太郎	体育保健課 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	石 瀬 潔 志
次長 納税課長	広 上 正 義	福岡教育行政センター所長	長 澤 雅 春
総務課 危機管理室長	山 森 久 史		
人事課長	山 本 真 弘	監査委員事務局長	橘 正 規
人事課 経営管理室長	新 田 裕 子		
財政課長	長 久 洋 樹		
市民税課長	篠 田 修		
資産税課長	古 川 京 子		
管財契約課長	上 口 裕 之		